

学外組織“宇部高専テックアンドビジネスコラボレイト”による 地域と宇部高専の協力

日高 良和（宇部高専 電気工学科）

キーワード：T&B，オープン，信頼，幸せ

1. はじめに

「地域が高専を育て、高専が地域へ貢献する」を合言葉に、学外地域協力団体である“宇部高専テックアンドビジネスコラボレイト（略称：T&B）”が平成13年2月に設立され、本年度で3年目を迎えた。慌ただしい創設期を過ごした役員も2年間の任期を終え、新役員体制での活動が開始されている。T&Bの規約には、「本会は宇部高専と協力し、地域の産業界と連携し、技術や実務等に関する交流を深めることにより、地域の発展に寄与するとともに、宇部高専の教育・研究のさらなる振興のために支援を図ることを目的とする。」と記されている。この目的を達成するために、サロンや技術相談、研究会などの事業を行っている。本発表は、これまでのT&Bの活動状況と、それを通じた宇部高専の地域協力の状況について報告する。

2. T & Bの活動状況

現在、T & Bの活動は

- ・会長（1名、企業）
- ・副会長（2名：企業、学校）
- ・常任幹事（9名：企業から7名、学校から2名）
- ・幹事（21名：企業から17名、学校から4名）
- ・会計監事（2名：企業、学校）

の役員によって舵取が行われている。

また、事務局は機動性が保たれるように学校側から選出されている常任幹事と幹事である

- ・事務局長（教官）
- ・事務部長
- ・総合技術教育センター長
- ・庶務課長
- ・会計・広報担当（教官）
- ・財務・会計担当（教官）
- ・会計監事（教官）

の7名で構成している。

会員数は会設立時118会員（団体法人：57社、個人：61名）、2年目当初は138会員（団体法人：62社、個人：74名、団体賛助：2社）、3年目である15年度のはじめは156会員（団体法人：71社、個人：82名、団体賛助：3社）と推移している。会員は順調に増えているように見えるが、平成15年度の個人会員は宇部高専の教職員が69名であるが異動や退職による会員変動のフォローができていないの

が実状である。一方、資本金3億円以下、又は従業員数300人以下が入会資格となる団体法人の会員は確実に増えており、T & Bの活動が地域産業界に受け入れられていることだと考えられる。

では、どのような活動であるかという点、定例的な活動は、総会（年1回）、幹事会（年2回）、常任幹事会（年7回）、交流会であるT & Bサロン（年5回程度）、見学会（年2回程度）が行われている。これらとは別に、あるテーマをもった会員同士が自発的に立ち上げる研究会がもてるようになっている。また、事務局長が窓口となり種々の相談も受けている。

2. 1 研究会

定例的な会議は事務局が、T & Bサロンと見学会は名乗りを上げた担当教官が取り仕切り、一般の会員はそれにオープン参加するだけである。それに対し、研究会は全ての会員に設立と参加の機会があり、わずかではあるが会から助成金も支給される。この研究会が団体法人の会員や宇部高専教職員以外の個人会員が活躍できる場となっており、T & Bの活動が地域産業界に一番貢献できるオープンな事業だと考えられる。

初年度の研究会は教官からの発案によって3つ立ち上げられた。この中できちんと活動を続けられた研究会は1つだけであり、他の2つは活動の方針などがうまく決まらずに準備段階の域を抜けず苦戦を続けている。研究会の運営には、代表者の強いリーダーシップと会員相互の利害の衝突を避ける、と言うより、ひとつの目的に向かって協力して活動してゆくという姿勢づくりが大事であることが見えてきた。また、研究会の活用によって、市や県などの公的助成金や申請方法などの情報も得られ、実際に助成対象となるような活動へと前進している。このような事例に刺激されてか、15年度は2つの新規研究会が生まれ、合計4つの研究会が活動をしている。その中には企業が代表者になっているものも現れている。

2. 2 相談

相談は会員企業などから事務局長（教官）へ直接持ち込まれるものがほとんどである。内容は技術的な相談はもちろんのこと、商品の用途開発、説明書の英文翻訳、町おこしなどいろいろな事項がある。相談された事がすべて解決するわけではないが、相談者と活動

分野があいそうな教官のT&B会員との橋渡しがうまくゆき良い活動状態となっている例もある。また、相談は事務局長の研究室で行われていることもあり、そのとき居合わせた会員や教官、学生なども話に加わると言うオープンな雰囲気になされる。特に学生は、このような場に加わることで、勉学の身近な目標を作ることができたり、社会人としてのマナーを身に付けるきっかけが出来るようである。このような敷居の低い環境を作れたのも経験豊富な人物が事務局長に就いていたためであると考えられる。

2. 3 これからのT&Bの活動

これまでの活動は、どちらかという創設期の役員の活躍が大きく、特定の会員による技術・研究関係の事業展開が主であるように見受けられる。また、会員は山口県内全域に分布しているものの、活動の中心は事務局がある宇部市となっている。このようなことから、小売業などの活動がやりにくい会員やおつきあい程度の会員などが生じている。T&Bとしては、全会員にT&Bに入会していて良かったと思える信頼できる会とするため15年度事業として企画委員会を設け、地域振興と言う会の主目的に沿った企画を立案してゆくようにした。一方、学校への教育支援としてインターンシップ検討委員会を設置した。これは学生と企業に有意義なインターンシップとなるような実施形態を企業と学校の両方で模索しようとするものである。

3. T&Bを通じた宇部高専の活動

宇部高専教官のT&Bへの平成14年度入会状況は全教官82名中43名である。また、定常的なT&Bの事業にかかわっている教官は十数名程であり、そのほとんどが30代から40代の年齢である。しかしながら、宇部高専は平成14年度に経済産業省地域新生コンソーシアム受託研究を3件採択されており、これはT&Bを通じた宇部高専の産学官連携の活動が評価されたためだと言う学内の声もある。と言うことは、最小限の学校側からの協力と絶大なる企業からの力添えと言う比率によってT&Bは活動をしていることになるのか。それとも、時代の要請を待ちながら待機している教官を確保している学校と企業との協力の比率が絶妙な値となっているのか。いずれにしろ、世のため人のためにやっているのだから、協力してくれなければおかしいという、お仕着せの活動ではないことを付け加えておく。

4. 地域協力について

4. 1 技術に対する地域協力

平成7年の科学技術基本法が制定されてから、地域協力や産学・産学官連携の名の元にいろいろな事業化や商品開発などの試みがなされている。勉強不足もあ

るが、成功しているとの話を聞いたことがない。それに対して、東大阪市の中小企業で組織している人工衛星プロジェクトなど産業界だけの連携は元気の出る結果を聞くことがある。何が違うのであろうか。東大阪市のプロジェクトは人工衛星を目標にした各社の技術力向上がねらいである。かたや、産学官連携や地域協力は、いろいろな分野の機関が集まって何かいいことがないか話をしましょうから始まる。両者の違いは、目標がはっきりしているか否か、スピードが出せるか出せないかであろう。目標を設定することは産と学では容易にできるであろう。しかし、官は失敗を恐れるあまり、絞り込んだ目標設定はなかなかやらない。スピードについては、産と官は十分なものを出せるであろうが、学は訓練を十分にやってないのでスピードを出すことが難しい。例えば、学は今もっている研究成果を提示することでスピードを稼ぎ、産は使えるような研究成果ならば事業化し、官は法規制を整備し活動の支援を行うという役割分担の明確化が必要である。この場合も、秘守義務や特許などの問題があるため、そのグループの信頼関係が重要になってくる。

4. 2 地域に対する地域協力

地域協力や産学官連携と言う言葉を聞くと、一番に思い浮かぶのは共同研究であり商品開発である。しかし、それだけが地域協力であろうか。地域協力や産学官連携が目指すものは、最終的には人々の幸せではないか。人は物を所持するだけで幸せになるものではなく、新しい知識を得ることによっても幸せを感じる。官はもともと国民が幸せとなるように奉仕することが仕事である。学は豊富な知を蓄えている場所である。そして、産はメセナ事業などの経験があり、絵画や音楽鑑賞などによって人を幸せにすることができる。このように地域の住民を含めた産学官民連携の活動を考えれば、商品開発だけでは動けなかった人たちにも活躍できる場を提供でき、地域の活性化にもつながるものと期待できる。そして、地域の将来を担う次世代の子供達に夢を作るというのも地域協力や産学官民連携の仕事の一つではないだろうか。

5. まとめ

学の人には地域協力を考えると体が動かなくなる傾向にある。その打破には、教官も地域住民だということを意識して住民を含めた産学官民の体制で活動することが不可欠であろう。また、活動を成功させるためには地域社会を良くするという志をもち、本気で活動しなければならない。

最後になりますが、発表の機会を与えてくださった全国高専テクノフォーラム実行委員会の皆様と宇部高専の関係者の方々に感謝いたします。